

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 27 大阪府	(2)市町村区分 211 茨木市	(3)所轄庁区分 27211	(4)法人番号 2120905000221	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人茨木厚生会		(8)主たる事務所の住所 大阪府 茨木市 畑田町11-25		(9)主たる事務所の電話番号 072-626-0010	
(10)主たる事務所のFAX番号 072-625-1596		(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所		(13)法人のホームページ http://www.ibarakikouseikai.or.jp			
(14)法人のメールアドレス seiwason@ibarakikouseikai.or.jp		(15)法人の設立認可年月日 昭和56年10月31日			
(16)法人の設立登記年月日 昭和56年11月7日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	211,603
-----------	---	-----------	---	----------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
井元 真澄 大学教授	H29.4.1 ~ H33.6 重任 H27.11.1~H29.3.31	2 無	1 有	3
中村 康恵 民生員	H29.4.1 ~ H33.6 重任 H27.11.1~H29.3.31	2 無	2 無	4
藤井 幸博 会社社長	H29.4.1 ~ H33.6 重任 H27.11.1~H29.3.31	2 無	2 無	4
浅野 健一 会社代表取締役	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
佐藤 英明 会社員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
仁部恵美子 会社員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
樋口 直樹 茨木市社協職員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	122,507	2 特例無
----------	---	----------	---	----------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
白川 藤一	1 理事長(会長等含む) H27.11.1 ~ H29.6.25	平成27年11月1日	2 非常勤	平成27年10月21日	会社社長	2 無
白川 加奈	3 その他理事 H27.11.1 ~ H29.6.25		1 常勤	平成27年10月21日	本部役員	2 無
荒谷 辰浩	3 その他理事 H27.11.1 ~ H29.6.25		1 常勤	平成27年10月21日	施設長	2 無
斎山 昭範	3 その他理事 H27.11.1 ~ H29.6.25		2 非常勤	平成27年10月21日	無職	2 無
塚田 示和	3 その他理事 H27.11.1 ~ H29.6.25		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成27年10月21日	会社社長	2 無
井上 佐代子	3 その他理事 H27.11.1 ~ H29.6.25		1 常勤	平成27年10月21日	慶和荘 課長	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			3 職員給与のみ支給

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	144,781
----------	---	----------	---	---------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)③監事の任期	(3-5)④監事要件の区分別該当状況	(3-6)⑤前会計年度における理事会への出席回数
	中岡 章良	大阪府中小企業団体中央会 コーディネーター H29.6.26 ~ 退任後2年以内に終了する会計年度の定時評議員会まで	2 無		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)
秋原 佳	公認会計士 H29.6.26 ~ 退任後2年以内に終了する会計年度の定時評議員会まで	2 無		5 財務管理に識見を有する者(税理士)	平成27年10月21日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	83	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	80
			常勤換算数	0.0	常勤換算数	29.7

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
平成28年5月24日	評議員 13 理事 監事 2 会計監査人 0	①平成27年度事業報告について ②平成27年度決算報告案について ③平成27年度監事監査報告について ④職員類賃貸借委託者選定について ⑤就業規則の変更について

平成28年10月27日	14	2	0	①定款変更について ②茨木市地域包括支援センター及び葦原居宅介護支援事業所移転について ③就業規則等の変更について ④公印管理規定の変更について
平成29年1月26日	13	2	0	①定款変更について ②評議員選任・解任委員会の設置及び当該委員会運営細則について ③評議員選任・解任委員の選任について ④就業規則の変更について
平成29年3月15日	12	1	0	①平成28年度第1次補正予算について ②平成29年度事業計画について ③平成29年度収支計画について ④さむらぎケアプラザセンターの開設について ⑤定款変更について ⑥理事退任による新理事の選出について ⑦公印管理規定の変更について ⑧就業規則の変更について ⑨経理規程変更について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月24日	6	2	①平成27年度事業報告について ②平成27年度決算報告案について ③平成27年度監事監査報告について ④職員類貸借委託業者選定について ⑤就業規則の変更について
平成28年10月27日	6	2	①定款変更について ②茨木市地域包括支援センター及び葦原居宅介護支援事業所移転について ③就業規則等の変更について ④公印管理規定の変更について
平成29年1月26日	6	2	①定款変更について ②評議員選任・解任委員会の設置及び当該委員会運営細則について ③評議員選任・解任委員の選任について ④就業規則の変更について
平成29年3月15日	5	1	①平成28年度第1次補正予算について ②平成29年度事業計画について ③平成29年度収支計画について ④さむらぎケアプラザセンターの開設について ⑤定款変更について ⑥理事退任による新理事の選出について ⑦公印管理規定の変更について ⑧就業規則の変更について ⑨経理規程変更について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	中岡 豊良 萩原 佳
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地	③社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
001	特別養護老人ホーム 聖和荘	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）				介護老人福祉施設				
		大阪府 茨木市	昭和57年10月2日				3 自己所有	3 自己所有	昭和57年10月1日	50	16,948
001	特別養護老人ホーム 聖和荘	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）				短期入所生活介護				
		大阪府 茨木市	大阪府茨木市畑田町11-25				3 自己所有	3 自己所有	昭和60年4月1日	10	3,253
001	特別養護老人ホーム 聖和荘	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）				訪問介護				
		大阪府 茨木市	大阪府茨木市畑田町11-25				3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	0	673
001	特別養護老人ホーム 聖和荘	06260301	(公益)居宅介護支援事業				居宅介護支援事業				
		大阪府 茨木市	大阪府茨木市畑田町11-25				3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	964
	特別養護老人ホーム	06321401	(公益)その他所轄行が認めた事業				診療所				

001	人ホーム 聖和荘	大阪府 茨木市	大阪府茨木市畑田町11-25	3 自己所有	3 自己所有	昭和57年10月1日	0	600
		ア建設費					0	
002	高齢老人デ イサービスセ ンター	02120101 老人居宅介護等事業（訪問介護）	訪問介護	4 その他	4 その他	平成7年4月1日	0	773
		大阪府 茨木市 大阪府茨木市新和町21-25						
002	高齢老人デ イサービスセ ンター	02120801 老人福祉センター	多世代交流センター	4 その他	4 その他	平成27年4月1日	0	14,720
		大阪府 茨木市 大阪府茨木市新和町21-25						
002	高齢老人デ イサービスセ ンター	02120901 老人介護支援センター	在宅介護支援	4 その他	4 その他	平成7年4月1日	0	916
		大阪府 茨木市 大阪府茨木市新和町21-25						
002	高齢老人デ イサービスセ ンター	02120202 老人デイサービスセンター（通所介護）	通所介護	4 その他	4 その他	平成6年4月1日	45	11,066
		大阪府 茨木市 大阪府茨木市新和町21-25						
002	高齢老人デ イサービスセ ンター	06321401 (公益) その他所轄庁が認めた事業	配食事業	4 その他	4 その他	平成6年4月1日	0	12,155
		大阪府 茨木市 大阪府茨木市新和町21-25						
002	高齢老人デ イサービスセ ンター	06260301 (公益) 居宅介護支援事業	居宅介護支援事業	2 居宅からの費用等	2 居宅からの費用等	平成12年4月1日	0	2,380
		大阪府 茨木市 大阪府茨木市具砂2-16-15 ヌーヴェルハイム1階						
004	地域包括支 援センター 葦原	06320201 (公益) 生活に関する調整等を支援する事業	包括支援事業	2 居宅からの費用等	2 居宅からの費用等	平成19年4月1日	0	1,157
		大阪府 茨木市 大阪府茨木市具砂2-16-15 ヌーヴェルハイム1階						
005	本部	00000001 本部経理区分	本部経理区分	3 自己所有	3 自己所有	昭和57年4月1日	0	0
		大阪府 茨木市 大阪府茨木市畑田町11-25						
003	小規模多機 能ホーム 水尾の家	02120501 小規模多機能型居宅介護事業	小規模多機能ホーム	3 自己所有	3 自己所有	平成19年3月1日	25	3,346
		大阪府 茨木市 大阪府茨木市水尾1-12-55						
004	地域包括支 援センター 葦原	06260401 (公益) 介護予防支援事業	包括予防支援事業	4 その他	4 その他	平成19年4月1日	0	6,366
		大阪府 茨木市 大阪府茨木市具砂2-16-15 ヌーヴェルハイム1階						
001	特別養護老 人ホーム 聖和荘	01070201 生活に関する相談に応じる事業	支援相談	3 自己所有	3 自己所有	平成16年4月1日	0	3
		大阪府 茨木市 大阪府茨木市畑田町11-25						

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区 分コード分 類	①-2拠点区 分名称	①-3事業類型コ ード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土 地の保有状況	⑤事業所の建 物の保有状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区 分コード分 類	①-2拠点区 分名称	①-3事業類型コ ード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土 地の保有状況	⑤事業所の建 物の保有状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0

③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	2 無
⑤苦情処理結果	2 無
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	239,750,457
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別独立金取崩累計額（円）	4,756,155

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	尾池会計事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】（円）	518,400

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	①経理規程の、事業区分別点区分サービス区分の設定に不適切な箇所がある。 ②統括会計責任者、会計責任者、出納職員の任命は辞令交付により行うこと。 ③固定資産管理台帳の修正 平成28年7月21日実施
②実施した改善内容	①H29年度会計より経理規程修正。 ②辞令交付した。 ③固定資産管理台帳を修正した。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積み立も行っていない	2 無